

# 地域側から始めた連携づくり・県内外に向けて(2)

千葉県八千代市 緑が丘西自治会会長 鈴木介人



## 1. 協議会方式の転換

### 【自治連での活動】

自治会設立と同時に自治会連合会（以下「自治連」）に加入しました（案内が来るのでそのまま加入をしたのですが…）。その2年後には地区役員に推薦されて就任し自治連組織の運営を垣間見ることとなり、設立から5年後には自治連の副会長となりました（※1）。当初は自治連組織自体について分からないというイメージを持っていましたが、地区役員となるとおおよそ40自治会程度あり、2つの中学校区、人口規模は約4.5万人程度のエリアを束ねることとなりました。

まず、私が地区役員として就任してはじめてのは、半数を占める輪番自治会会長向けの

手引書「自治会活動について」（※2）の作成でありました。自分も設立から活動の困難さに直面し先輩自治会長から手ほどきを受けたことから、輪番の会長でも活動がわからずに孤立することがないようにと考えて配布するようにしました。また、地区における行政側に対する要望については、多くの自治会が関わる共通問題を市に要望するように配慮しましたが、そのとりまとめに苦労したのは覚えています。

自治連本体での提案は自治連だよりのモノクロからカラー化などの見直しなどを提案し民間活力導入を目指しました。が、フリーペーパー方式により未加入世帯にも理解を促進するためのポスティングを企画したものの費用面で断念せざるを得なかったことや、紙面の改良についても従来型意識もあり自治連だよりの担当の方が苦労しながらも改良が進めら

れていくことになりました。

私自身として本来は自治連組織での成長を進めるためにも役員として活動を継続したいと考えていましたが、あることで卒業をすることとなりました。それは、本市には自治連組織の会長選定について規約上のルールはないものの、従来申し送りにより2年単位で7つの地区を輪番で回すことによって、

①各地域で万遍なく役職を担うことで各地域の自治や自治会の連携意識を高める。②地区の意見を公平に吸い上げるとともに、負担をしていく。③輪番により地区ごとで会長職を育てていく。

といったことなどが過去からの組織を維持するための仕組みだったと私は感じました。そのような取り組みを慣習的にしていたとのことでした。（長年自治連役員を務めていた方から聴取）

# 自治会活動について

## 自治会活動案内 目次

【自治会の現状】総務省資料より	2
【行政×自治会・町内会×地域住民との関係について】	3
【八千代市のコミュニティ推進について】	4
【自治会連合会 高津・緑が丘自治会代表者会議について】	5
【どこの自治会でも揃えている課題】※他市のアンケート抜粋しました。	7
【継続性がある自治会活動をめざしての取組】	7
【会長の役割について】	8
【自治会 Q&A】	9
【自治会長 Q&A】	9
【コミュニティ構築及び参考資料について】総務省資料	11
【その他】緑が丘高津地区地図・連絡先一覧表	14
【関連資料】	16

高津・緑が丘地区向け作成資料 無断配布等はご遠慮ください。

本資料は、過去2年間に於いて自治会活動や高津・緑が丘地区の会議に参加して、自治会とはどのようなものなのかを簡単にまとめてみました。私も始めて自治会長を引き受け、自タと知らないことや課題がありました。はじめて会長になられて不安や戸惑いがあるかと思えます。(半数以上の方がはじめて自治会長)少しでもみなさんのお役に立てればと思っています。

なお、本資料につきましては今後も先輩自治会長のご意見や、ご指摘をさせていただきたいと思えます。資料作成については、総務省・八千代市・別の市町村の資料を参考に作成しました。

緑が丘自治会 会長 鈴木 介人

### ※1 当該地区では、早い段階に次世代育成も

考えていて、自治連役員  
の担い手が課題とな  
っていったため、早い  
段階に引き上げされた  
形であると考えられる  
が、自治連役員を担う  
ことで負担増を嫌う  
ケースもあるのも事実  
であり令和元年に自治  
連の会計をつとめた。

### ※2 自治会活動につい

ては16ページにわたる  
ものとなった。他市の  
ハンドブックなどを  
参考にしたり、これまで  
の経験をもとに作成し  
た。他市では自治連や  
行政側で作成している  
ケースがあるが本市で  
はそのようなサポート  
は自治連も行政にもな  
かったことから作成し  
た経緯があった。

### ※3 地域性や長年の慣習などにも良い悪い

はあるのは事実である  
。自治連は自治会活  
動のサポートや、担い  
手の人材育成や研修  
なども重要である。近  
年は年齢の偏りによる  
課題や女性の参画への  
必要性など求められて  
おり、人材の流動性維  
持や開かれた運営、着  
実な実行性が求められ  
ている。

### ○協議会設立

自治連から退会したもの、地域の活動を活性化する理念を持つことから、他市の事例から協議会方式での地域組織を目指すために令和4年度に「やちよ地域づくり協議会」を8つの自治会組織からスタートしています。「自治会」とは使わずに「地域づくり」としたのは、今後の少子高齢化時代が到来することや、任意組織での限界があることから、今後は企業・社会福祉法人組織・NPO・ボランティア組織・民生委員等の各種組織との連携が必要であると考えているからです。

令和5年度は、行政との関係構築をいくつかで行政側の意見を知るとして、企画経営課から5月に「将来の人口ビジョン」としての講演をすることで自分たちの地域が将来の人口変化とその対応性について地域側で想定していく必要性を確認するとともに、それに備えるためにも市長との対話を通して今後の課題対応を進めていくことを計画しています。

これは従来の住民からの要望型、陳情型では限界があることから、行政と住民側がともに考えて進めていく取り組みが良いと感じています。また、県内における習志野市の地域担当者制度の視察や、職員派遣の取り組みをしている木更津市など、これらの視察から一市民としてできることは何かと考えて「まち

しかしながら、役員選任において会長職や委員職などがそのまま固定化(コロナ禍を理由として4年間役職固定)をしてしまい活動が停滞と硬直化していくこととなり、弊害や活動の低下に対する懸念を述べましたが、他の役員から「俺が若いころは黙っていてもんだ、君も黙ってればいいんだ」との申し出がありました。

この状況から私の自治会設立からご指導をいただいた先輩自治会長が、区切りとして役職を辞任し退会するとして退席してしまいました。私自身も活動の限界も感じていたことから令和3年度をもって退会(※3)することとなりました。



やちよ地域づくり協議会の様子

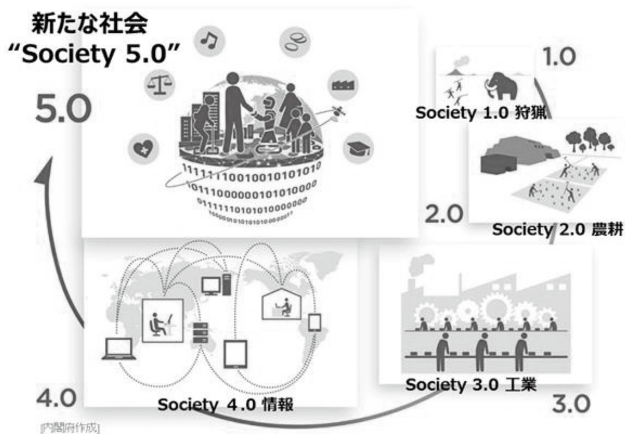
づくりふれあい講座(出前講座)を利用して職員のパ遣から取り組みや関係構築を進めています(※4)。

※4 市では第5次総合計画前期基本計画において地域職員派遣制度を導入することとなっているが、計画に明記してすでに2年半経過しているものの実施はしておらず検討段階である。筆者自身の小学校校区をモデル地域とする先行実施などを提案したが、おそらく庁内で職員を派遣するという理解や市民意識を検討したとしても、実施が困難であると判断するのではないかと思う。半世紀続いている隣接の習志野市のように

はできないので、年に数回(4回程度)は市民と職員が顔をあわせる場面はあったほうが、信頼関係構築と協働や市民との情報交換というものにつながるかと筆者は確信しているが非常に残念である。(筆者は総合計画の委員として、複数年市民委員と自治連側として参加して現場からの意見提案をしてきた。

## 2. 全国の課題解決に向けて

大正から構築された自治会運営は平成から



内閣府:Society 5.0とは

令和となり変革が求められています。内閣府が提唱しているソサエティ5.0のように人口減少により、ITなどの利用を取り込むことでマンパワーを減らすことによる活動方式の変換が求められています(今後、地域活動に割り当てることができる時間の確保が難しくなり、当たり前前の自治会活動ができない恐れがある)。地域基盤として自治会組織の運営は今後も日本には必要であると思っております。これまでの経験から以下の点について課題と提案をしたいと思えます。

## 3. 今後のめらこじこじ

自治会は、地域のソフト面でIT化が進化したとしても、コミュニティの在り方は重要であり、人を育てるとともに地域を育てるには基礎的なハブであることからコミュニティ形成にとつても中心的な存在であることは間違いありません。

ただ、地域力が減退していることよつてその次なる担い手として、ボランティア組織・社会福祉法人・NPO法人・一般社団の活動がみられるなど様々な法人形態があります。社会福祉法人が地域における公益的な取り組みを求められていることから活躍する場面が増えてきていますが、内閣府NPOホームページにおけるNPO認証法人数が2017年を

## 【自治会組織内についての課題】

項目	要因について	解決に向けて
活動のスリム化	人口減少、共働き世帯増加による地域力の減少、核家族化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル化による活動内容の変革(回覧板、集金手法、活動案内)</li> <li>・外部企業などに委託するなど ※5</li> </ul>
担い手育成	固定的役員制、活動の陳腐化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輪番制によるセカンドオフィサー</li> <li>・活動のマニュアル化(会長の口頭指示や活動の言い伝えから、活動日誌などから次の世代にもできるようにしていく)</li> <li>・多世代での参加呼びかけ</li> </ul>
活動PR	自治会に対して、否定する考えが一部にある自治会の存在を知らない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誰でも知ることができるようにしていく</li> <li>・活動を一部の興味がある方しか覚えていないから、広報での認知度を高め会員内の無関心層に知ってもらえるようにする。</li> <li>・SNSや動画等の作成</li> </ul>
入会活動	入りたくない考え加入について言いにくい多国籍になりつつある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のセーフティーネットとしての重要性について説明(転入時)</li> <li>・自治会活動について会員に自信がついて一人一人につなげていく</li> <li>・外国籍のニーズとマッチング</li> <li>・ウェルカムパーティーの実施</li> </ul>
相乗効果と効率性の向上	活動時間にゆとりがない、人を集めることが負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・互いの活動をミックスさせ集合するイベントを整理して統合する。(通常の活動内に防災訓練があるなどの普段から知っておかなければならないものを入れる。)</li> </ul>
ビジョン化	自治会活動が実は、よくわからない、わかっていない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イラストや図表での定期的な広報</li> <li>・SNS媒体での告知</li> <li>・行政との連携による転入時の案内</li> </ul>
未加入対応	多種多様な考え方があり入会とならない加入率への負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の維持のために寄付金制度による支援、未加入世帯への活動を定期的に告知</li> <li>・数字としての加入率からの卒業と地域自治の活動重視</li> <li>・会員のメリットについての支援や取り組み</li> <li>・未加入世帯にも寄付金による支援を依頼。</li> <li>・認可地縁団体の見直し(都市部地域で半数を維持することは今後困難である)</li> </ul>

ピークに減少していることや休眠になっていくNPO法人もあると聞いていることから、住民組織から発展したNPO法人については継続性が課題であると想像されます(※8)。

多くの方が提唱している中間支援法人等については、私も同様の取り組みを令和3年度から一般社団法人やちよ・ひと・まちサポートセンターを設立して、国土交通省におけるモデル事業についての取り組みをしています。

今後も地域を継続して成長させるために、多くの活動をしている方々の背中を押していくためにもサミット形式の展開を目指し、継続していききたいと考えています。なお、来年度のサミットでは、学校と地域との関わりなども入れたり、多くの活動報告を聞きたいと考えています。ぜひ講演したい方などがあれば連絡を頂けたらと思います。いまは「ちよ」となっていますが、いずれは日本全体の取り組みに成長して各地域でこのような取り組みが進むことで、より良い地域、人づくりになればと願っています。

※5 管理会社方式ではなく、地域コミュニティを支援する方式での委託が望ましい、従来型の事務局を外部に依頼するなどがあげられる。

※6 本市事例のように、自治会について補助金のみで、地域コミュニティの方向性に関与しないケースは今後地域が減退し地域



【自治会組織の外部的な課題】

項目	要因について	解決に向けて
自治会同士の連携	単独自治会活動が定着している。隣接自治会同士での関係が希薄。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゆるやかに小学校区単位での活動を進めていく(清掃、防災)。</li> <li>・エリア単位でのまちづくり会議などを検討していく。</li> </ul>
自治会の解散	小規模自治会での活動困難、役員が固定されて活動が消極的、人口減少に伴う消滅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エリア(複数、学区)での活動を連携させていくことで、他の自治会との合併を検討。</li> <li>・近隣自治会との連合会などでの人的橋渡しをすることでの合流など</li> <li>・活動の見直しによる軽減化による維持</li> </ul>
行政との連携	自治会と行政の意思疎通がうまくいかない、行政側の一方通行の連絡手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域担当制、若手職員の派遣 ※6</li> <li>・行政からの提案型のサポート(将来の人口に基づく地域づくり等)や出前講座実施 ※6</li> </ul>
自治会活動や育成支援	地域は自治会のみならず多種多様な組織や委員がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成セミナーやワークショップ</li> <li>・まちづくり会議の開催 ※6</li> <li>・担い手を幅広く育てる意識づくり</li> <li>・企業との連携</li> </ul>
他の団体や組織との連携	地域は自治会のみならず多くの組織、企業があるがバラバラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エリア単位での会議を開催することで、各組織の単位での会議をスリム化することともに、連携を重視していく。 例:基礎的な自治会組織に、民生委員、児童委員、行政、ボランティア団体、学校、PTA、スポーツ団体、子育て組織等とのまちづくり会議など ※7</li> </ul>
社会福祉活動	高齢化への備え、核家族化、孤独家庭子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムなどの構築を進めることでの解決</li> <li>・DXなどによる見守りからスタートしてみる。</li> </ul>
制度の見直し	少子高齢化 人口減少 エリアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認可地縁団体制度の見直し(相当数の維持が困難)</li> <li>・地縁団体に対する支援や法制度の検討</li> <li>・人口減少に対応する取組への支援</li> <li>・自治活動にエリアマネジメントの概念導入とPR</li> </ul>

の魅力の低下や地域の人材力の低下によって、地域コミュニティが成り立たなくなる恐れが高くなると考えられ、未来に向けての取り組みをアシストするなどのサポートが地域に必要である。人口減少が進み10年後このような政策が有る地域と無い地域では地域社会がかなり変わると思われる。

※7 このような横申の連携は重要であるし、個人的には各委員会と一緒に開催して終了後互いに報告をすることで活動連携などの模索が求められる。筆者は、まずは防災運営委員会が自治会、学校、PTA、市参事委員などにより年4回会合していることから、「まちづくり協議会」などの名称変更を提案したが担当課が難色した。そのため、現状は「防災運営委員会」とし、社会福祉団体や施設と連携して横申の活動ができるようにしてみた。

※8 NPOは理事数や個人的なものに頼るケースが多いのかもしれないし、高齢化や継続的な活動資金にも課題があるかと思われる。社会福祉法人としては各種事業があり規模的にも人材が備わっている組織があることから活動できるのであろうと思われる。取り組みに注目をしたい。なお、筆者は社会福祉法人の評議員を務めている。